

令和5年度茨城県難聴児の早期療育・支援に関する検討委員会議事録

- 1 日時 令和6年2月15日(木) 14:00~15:00
- 2 会場 Web会議
- 3 出席者 12名、欠席1名
- 4 議事概要

(事務局)

ただいまから、茨城県難聴児早期療育・支援等に関する検討委員会を開催いたします。

本日の進行を担当いたします、茨城県福祉部障害福祉課の浅山です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

はじめに、障害福祉課長の森田からご挨拶申し上げます。

【茨城県福祉部障害福祉課 森田課長から開会あいさつ】

本日の委員の皆様への出席状況ですが、会沢委員がご欠席となっており、12名のご出席となっております。

なお、傍聴席は設けず、非公開での開催としておりますが、議事については公開とし、議事内容は皆様にご確認いただいた上で、後日、茨城県のホームページに掲載する予定です。

本日は、検討委員会として、2回目の開催となりますが、人事異動等で新任の方が8名いらっしゃいますので、開会にあたりまして委員の皆様から一言ずつごあいさつをいただきたいと存じます。

【各委員よりあいさつ】

会議の運営方法について御説明します。まず委員長及び副委員長を選任させていただいた後、議事に沿って事務局又は委員から資料について説明させていただいた後に、委員の皆様から御質問、御意見をいただきたいと思っております。

初めに、資料1から4について説明、質疑応答という段取りで進めさせていただきます。

発言される場合は、オンラインで参加いただいている方は画面で挙手又はWebex機能の挙手ボタンを押してください。委員長から指名いただきますので、指名された方から御発言をお願いします。

本日は、手話通訳を行っておりますので、御発言の際は、その都度お名前を名乗っていただいて、できるだけゆっくり、分かりやすくお話しいただきますよう、お願いします。

【委員長を田淵委員に、副委員長を鄭委員に選任】

(田淵委員長)

ただ今から、議事に入らせていただきます。

はじめに、議題(1)聴覚障害児の早期発見に向けた取組みについて、まず、事務局から説明をお願いします。

【事務局より資料1に基づき説明】

次に議題(2)聴覚障害児を対象とした療育・支援制度について、事務局より説明をお願いします。

【事務局より資料2に基づき説明】

続けて、本橋委員から水戸聾学校における取り組み事例について、説明をお願いします。

【事務局より資料3に基づき説明】

次に議題(3)難聴児に対する療育・支援体制の構築に向けてについて、事務局から説明をお願いします。

【事務局より資料4に基づき説明】

(田淵委員長)

これまでの説明につきまして、ご質問・ご意見がございましたらお願いいたします。私から3点お伺いしたい。

新生児聴覚スクリーニング検査について、検査率が98%という数字で全国レベルから見てもよくできているという理解だが、平成25年度以降は出生児数が低下しているが、その要因は何か？

(少子化対策課)

資料1の別紙1について、出生児数は産科・婦人科から回答があったものを記載しているところ。実際の県内出生数はもっと多い数字となっている。

平成18年以降の出生数と検査数を振り返ると、生まれていた方が、全員は受けていないという状況であった。

一方で、令和4年の出生数を上回る検査数となっているので、県外のお子さんも含まれていると思われる。よって、現時点では県内で生まれた全てのお子さんは、スクリーニング検査を受けられているとの認識。

(田淵委員長)

聴覚障害者福祉センターのやすらぎについて、中核となっている事業は何か？

(障害福祉課)

身体障害者福祉法に基づき、聴覚障害者向けの情報提供機関として、県立で設置しているもの。主な事業は手話通訳者の養成・研修や、字幕入りビデオの配布などの

情報提供となっている。

(田淵委員長)

聴覚障害児支援中核機能強化事業について、5つあるうちの1・2に関しては既に本委員会が課題の共有が図られているが、国で予算がつくという話があるのであればこれを活用すべきであるし、その他の項目も難聴で困られている方のために積極的に支援をして欲しい。

(障害福祉課)

是非取り組むべきとのご意見と受け止めた。

委員ご指摘の様に、既に本検討委員会が当該事業の対象ともいえるので、今後見直すなどしたうえで、協議会を設置・運用していきたい。

まずは研修・相談について、モデル地区を設定してニーズを把握していくことを考えている。今後、教育や医療分野と相談しながら、来年度の検討委員会でスキームや進捗状況を報告させていただきたい。

(田淵委員長)

難聴児については、早期療育が大事ということは一般的に認識共有できていると思っている。大学病院でも難聴が見つかった場合は、速やかに水戸聾学校等に相談するよう促しているが、聾学校で受け入れているのは2～3歳児が多いのか？

(本橋委員)

難聴児の早期療育・支援等は重要との認識のため、0歳児でも受け入れている。

実際は、難聴という事実を保護者が受け入れるための時間を要しているケースがあるようだ。

少子化対策課の資料に記載のあったリファーマーの方の数字を見ると、学校が対応している相談件数よりもだいぶ多いため、軽度の場合は聾学校に相談に来ない方も多いのではないかと思われる。そうした方の相談窓口が設けられるのは有意義であると思う。

(鄭委員)

筑波大学付属聴覚特別支援学校の校長をしていたことがある経験から補足すると、教育相談というと0歳から2歳児までのことを指しており、例年かなりの相談が来られている。その数は年々増えていると認識している。

中核機能強化事業について、茨城県では、どこが主となって事業を進めていく予定なのか？国では聾学校や児童発達支援センターが主導するものなど、3つのパターンを例示しているところと認識している。

(障害福祉課)

既に取り組んでいる他県の事例を参考に、我が県におけるスキームについて最も適しているか勉強し、関係者と相談しながら、県の案を詰めているところ。

担当の案ではあるが、当課は福祉部であり、事業所との関りが多いことから、地元の児童発達支援や児童発達支援センターを運営している法人の協力をあおげるのであれば、基本的には事業所と取り組んでいきたい。事業所にお問い合わせするとしても、相談者が来やすいところとして事業所外の別のところに拠点を置くということも含めて、教育や医療と相談のうえ、連携可能な形を検討していきたいと考えている。

(鄭委員)

聴覚障害を扱っている事業所はどのくらいあるのか？

(障害福祉課)

現時点で聴覚障害を専門にした事業所は把握していない。

(鄭委員)

聴覚を対象にした事業所の数は多くないと思う。県の福祉部や教育部門が引っ張る形で、茨城県でもぜひ事業を進めてもらいたい。

(田淵委員長)

県内の聴覚を対象にした事業所は非常に少なく、数か所しかないという認識。隠れた事業所があるとしても、事業所だけでは足りないと思う。

(小田部委員)

全日本ろうあ連盟が発行しているパンフレットを知っていますか？

(鄭委員)

パンフレットを拝見したことがある。

先ほどの中核機能強化事業について、音声に偏っているので、手話も考慮して欲しいという意味で解釈してよろしいか？

(小田部委員)

パンフレットの存在を知って欲しいとの趣旨。インターネットから入手できるし、ご要望があれば紙を届けることもできる。

(田淵委員長)

委員の皆様よろしいでしょうか。

その他、ご質問・ご意見がございましたらお願いいたします。

無いようですので、以上をもちまして議事進行を終了します。円滑な議事進行に協力いただきありがとうございました。

(事務局)

委員長におかれましては、議事進行ありがとうございました。以上をもちまして、茨城県難聴児早期療育・支援等に関する検討委員会を終了させていただきます。

本日、頂きました貴重なご意見等を受け止めまして、来年度も検討委員会を開催したいと考えております。

また、委員の任期満了に伴う改選や日程等につきましては、後日ご案内させていただきますのでよろしくお願いたします。

本日はお忙しい中、ご出席いただき、ありがとうございました。